

コンゴ(共)月例報告
2018年4月

【ポイント】

- 20日から24日、合意フォローアップ委員会は、プール県4地区にて、元国内避難民及びニンジャ民兵に対して平和・武装解除にかかる啓発活動を行った。
- 3日から18日の間、IMFはコンゴ(共)へミッションを派遣し、対コンゴ(共)経済・金融プログラムの内容に関しコンゴ(共)政府と合意した。

◎特にソースが明記されていない場合は、中央アフリカ通信社(ADIAC)、仏通信(AFP)、仏ラジオ国際放送局(RFI)及びジュヌヌ・アフリック誌による

1 プール県情勢

(1)合意フォローアップ委員会による啓発活動

20日から24日、プール県ンバンザ・ンドウンガ地区、ゴマ・ツェツェ地区、ロインギ地区、マヤマ地区にて、合意フォローアップ委員長であるオンデレ内務・地方分権省官房長及びキベレ・プール県知事は、元国内避難民の住民に対して平和を、ニンジャ民兵に対して武装解除を呼びかける啓発活動を行った。

(2)国際スポーツの日にかかる祝賀行事

7日、プール県都キンカラで、ングエロンデレ・スポーツ・体育大臣は、国際スポーツの日の祝賀行事を開催し、キンカラ出身の国民議会議員であるフィラ・サン＝ウード技術職業教育・職業訓練・雇用大臣が参加した。同日には、バスケットボール大会、ハンドボール大使会、ンザンゴ(中部アフリカ発祥の女性の競技)、サッカー大会、10Kmマラソン、ブラザビル・キンカラ間の自転車レースが開催された。

2 経済

(1)IMFによるコンゴ(共)ミッション

3日から18日の間、IMFはコンゴ(共)へミッションを派遣し対コンゴ(共)支援策につき協議した。19日付のコミュニケでは、IMFは、財政支援が検討されている対コンゴ(共)経済・金融プログラムの内容に関しコンゴ(共)政府と合意した旨発表した。今後、対コンゴ(共)経済計画のための財政支援案が、IMF理事会へ提出される予定である。

(2)仏トタル社による不透明な融資疑惑

10日付仏ルモンド紙の報道によると、2000年代、仏トタル社がコンゴ(共)のリクアラ県の石油事業に対して、石油採掘前の事前売買を実施し、事前融資していた。仏トタル社は右を否定している。

(3)カリウム鉱山採掘権件の付与

5日の閣議で、仏企業4社によるコンソーシアム(①Technip FMC社, ②Vinc社, ③Egis社, ④Louis Dreyfus armateur社)に対して、クイル県のコロ・カリウム鉱山及びドゥグ・カリウム鉱山の採掘権が付与された。第一フェーズの投資額は約1億ユーロ、年間製造見込みは200万から500万トンであり、アフリカ1のカリウム生産高となり、世界のカリウム生産高の6%を占める。

3 外交

(1) 二国間

ア 仏：財政支援の表明

13日、プール県キンテレ地区国際会議場で、フラン通貨圏会合に参加したブリュノール・メール仏財相は、コンゴ(共)がIMFとの合意することを条件に、3年間で1350億ユーロを支援する用意がある旨発表した。

イ 中国

(ア)新大使による信任状捧呈

9日、馬福林(MA Fulin)新大使はサス・ンゲソ大統領へ信任状捧呈を行った。同大使(55歳)は経済修士号を有し、駐中ア大使、中国海洋石油公社(CNOOC)副総裁を務めた。

(イ)光ファイバー敷設事業

6日、ガボン国内バクンバにて、ポワント・ノワールーリーブルビル間の光ファイバーの開通式典が開催され、イボンボ・コンゴ(共)郵便・電気通信大臣及びピリエ・ビンゼ・ガボン・デジタル経済大臣が参加した。本事業は、「中部アフリカ基幹回線網計画(CAB)」の一環であり、全長1604Km、内、ガボン国内1100Km、コンゴ(共)国内504Km(ンビンダードリジーポワント・ノワール間)である。施工業者は華為(Huawei)である。コンゴ(共)内の総事業費は3000米ドルであり、世銀及びコンゴ(共)政府が半分ずつ負担している。

(ウ)アフリカのための中国・コンゴ銀行本社竣工

10日、ブラザビル市内で、「アフリカのための中国・コンゴ銀行(BSCA)」本社ビル(15階建て)の竣工式が行われ、サス・ンゲソ大統領、ガボン財政・計画大臣、郭・中国農業銀行副総裁、リゴベール・ロジャー・アンドリBSCA銀行理事長が出席した。BSCA本社は、15階建て、高さ72メートルの建物で、執務室800室、食堂及び会議室を有する。BSCA本社の工事期間は2年間であり、施工会社は中国建築工程総公司(CSCEC)、建設費用は300億CFAフラン(4570万ユーロ)でありBSCAが負担した。

(エ)国防省・中国電子科技公社間のパートナー合意書

国防省と中国電子科技公社は、2013年より協議を開始したパートナー合意書に署名した。本合意は国軍及び憲兵隊へ中国電子科技公社の製品を納品するもの。国防省は中国へ調査団を派遣する予定。

(オ)地上デジタル放送の放送開始

3日、ムンガラ広報・報道大臣兼政府報道官は、国内での地上デジタル放送用の工事がほぼ完了し、コンゴ(共)政府は中国企業四達時代(スタータイム)社と合弁会社を設立し、パイロット5都市(ブラザビル、ポワント・ノワール、ドリジ、ウエツソ及びオヨ)にて放送を開始する旨発表した。

(カ)国際中国語試験の実施

7日、ブラザビル市内孔子学院で、国際中国語試験が実施された。コンゴ(共)国内での実施は3回目になり、18歳から20歳の62名が受験した。コンゴ(共)での3回に亘る選考の後、本年7月、中国で最終試験が行われる。入賞者には、中国企業四達時代(スタータイム)提供のテレビ及び孔子学院のクーポン券が贈呈される。

ウ ロシアの動向：経済ミッション

12日、ロシアの経済関係者は、ムガニ中小企業・手工業・インフォーマルセクター大臣を表敬訪問し、家具製造及びミネラルウォーター産業に関心を示した。

(2) 多国間

ア コンゴ盆地気候・コンゴ盆地ブルー基金委員会にかかる首脳会議

29日、プール県キンテレ地区国際会議場で、サス・ンゲソ大統領は、第一回「コンゴ盆地気候・コンゴ盆地ブルー基金委員会にかかる首脳会議」を開催し、モハメッド6世モロッコ国王、ンゲマ赤道ギニア大統領、カガメルワンダ大統領、アリ・ボンゴ・ガボン大統領、コンデ・ギニア大統領、イスフ・ニジェール大統領、サル・セネガル大統領、フォスタン中ア大統領、カルヴァリオ・サオトメ・プリンシペ大統領、ロウレンソ・アンゴラ大統領、ムーサ・ファキAU委員長が参加し、「コンゴ盆地気候委員会」の設立に署名した。

イ フラン通貨圏財相・中銀総裁会合

13日、プール県キンテレ地区国際会議場で、ムアンバ首相は、フラン通貨圏会合を開催し、仏、コンゴ(共)、ガボン及びセネガルの財相、仏中銀総裁、中部アフリカ中銀(BEAC)総裁、西アフリカ中銀(BCEAO)総裁、コモロ中銀総裁が参加し、加盟国内でフラン通貨を保証していくために、開けた対話及び持続的な政策を継続する旨合意した。